

## 原子力試験研究新制度（案）

平成 19 年 8 月 2 日  
文 部 科 学 省  
研 究 開 発 局  
原 子 力 計 画 課

原子力試験研究費については、各府省の所管する試験研究機関等の実施する原子力利用に関する試験研究として、昭和 32 年以降、当時の科学技術庁に一括計上し、必要に応じ各府省の予算に移し替えることとしていた。

近年、総合科学技術会議における B 評価等の影響により、毎年度予算を削減されており、平成 19 年度予算を平成 13 年度当時と比較すると半額程度となっている。また、昨年度の総合科学技術会議の S A B C 評価においても「政策ニーズに即した課題設定ができるよう柔軟な対応を図る必要がある」や「時代の趨勢を踏まえ、競争的環境下で多様な分野の研究者が参画し提案できる開かれた制度に早急に移行すべきである」との指摘を受け、

旧国研の独法のみならず、大学等にも開かれたより競争的な制度へ改革する。

政策ニーズを明確にし、より戦略的なテーマ・プログラムを設定する。

等の観点から、以下のような新規の制度設計を行った。新規事業においては、従来のように概算要求前の募集・採択は行わず、政府予算案確定後に実施する。

また、競争的資金とし、間接経費を措置することも検討する。

### 1. 戦略的原子力共同研究プログラム（新規）

#### (1) 目的

原子力の基礎・基盤的研究開発について、国の政策ニーズに基づき明確化されたテーマ設定に従って、幹事機関を中心とした複数機関連携による横断的且つ戦略的な共同研究活動を、競争的環境の下に推進する。

#### (2) 募集対象

大学、国公立試験研究機関、独立行政法人、企業等を対象とする（但し複数機関連携による応募を前提とし、幹事機関が応募。単独機関の応募は不可）。

#### (3) テーマ設定

原子力政策大綱を踏まえつつ、国として重点化すべきテーマを年度毎に検討・決定し、政府予算案確定後に課題募集する。

##### < 重点化テーマ名について >

科学技術振興調整費の「重要課題解決型研究等の推進」を参考にして、ニーズの高い、具体的な達成目標を掲げる

#### (4) プログラムの流れ

##### 対象機関公募

- ・ 募集方針及びテーマ設定に基づき、研究課題を公募。
- ・ 共同研究の幹事機関による申請。

##### 対象機関採択

- ・ 選定委員会で審査を実施
- ・ 採択された研究機関は、文部科学省と委託契約を締結

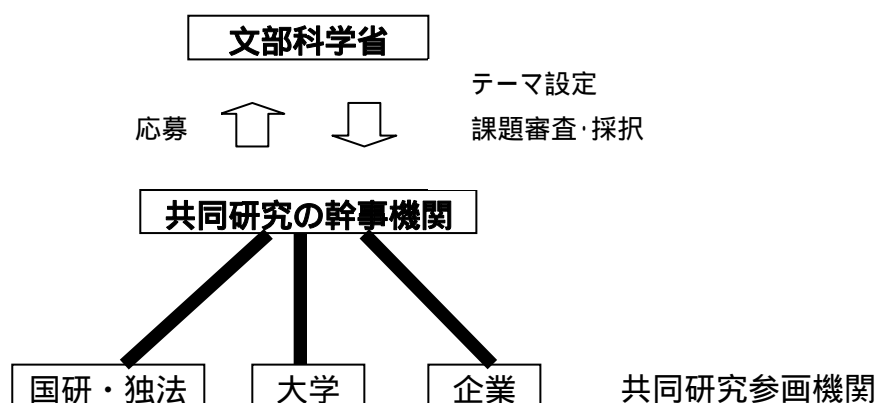
##### 採択機関による研究の実施（研究期間：3年）

幹事機関によるイニシアチブの下でしっかりとした連携体制を構築し、共同研究を円滑に推進する。

##### 研究評価

研究期間終了後に事業の事後評価を実施し、その後も追跡調査等により成果の普及状況等の把握を定期的に行う。

#### (5) スキーム



## 2. 研究炉・ホットラボ等活用研究プログラム（新規）

#### (1) 目的

研究炉及びホットラボ等を活用した研究を支援する制度。施設の保有機関は、その当該施設を利用して、外部機関と共同研究等を行う。施設の保有機関に対して研究費と施設の運用費を支援する。

#### (2) 募集対象

原子力の基礎・基盤的研究開発を目的として共用されている研究炉、核燃料系ホットラボ等の施設を有する大学、独立行政法人及び国公立試験研究機関等の研究機関を対象とする。

##### < 対象施設 >

研究炉及びその他のホットラボ施設等

### (3) プログラムの流れ

#### 対象施設公募

- ・当該施設を保有する研究機関が公募等により、施設を使った研究内容を選定する。
- ・当該施設を保有する研究機関を対象に公募（同種の施設を持つ機関による連名の応募も可）
- ・事業を実施する研究機関による申請

#### 対象施設採択

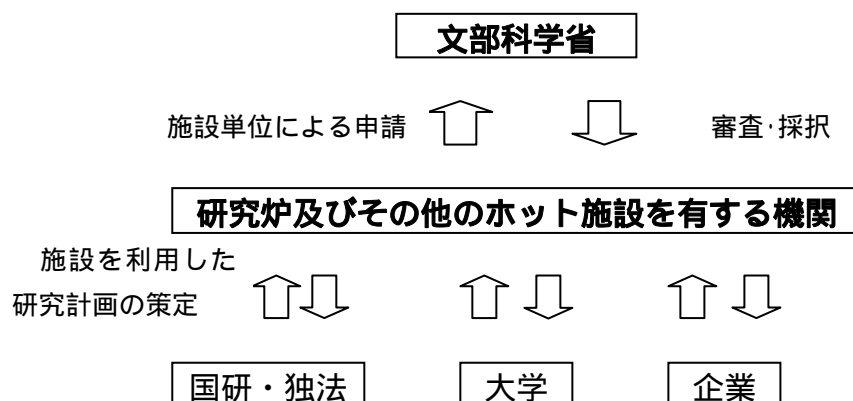
- ・選定委員会にて審査を実施
- ・採択された研究機関は、文部科学省と委託契約を締結

採択機関による事業の実施（研究期間：3年）

#### 研究評価

研究期間終了後に事業の事後評価を実施し、その後も追跡調査等により成果の普及状況等の把握を定期的に行う。

### (4) スキーム



## 3. 若手原子力研究プログラム（新規）

### (1) 目的

将来の原子力研究開発の基盤を支える研究者を育成するため、革新的、基礎的研究を行う若手研究者に競争的資金を交付する。

### (2) 募集対象

原子力研究を行う40才以下の研究者

### (3) プログラムの流れ

#### 対象課題募集

- ・若手研究者による斬新なアイデアに基づく研究開発を対象に課題を公募
- ・研究を実施する若手研究者による申請

#### 対象課題採択

- ・選定委員会にて審査を実施
- ・採択された研究者が所属する研究機関が、文部科学省と委託契約を締結

採択されたチームによる研究実施（３年以内）

#### 研究評価

研究期間終了後に事業の事後評価を実施し、その後も追跡調査等により成果の普及状況等の把握を定期的に行う。

### **４．先端的基盤研究（既採択分のみ継続）**

既採択分（平成２３年度終了予定）課題のみを維持することとし、その中間及び事後評価については、引き続き、原子力委員会で行うことを基本とする。

### **５．総合的研究（クロスオーバー研究）（既採択分のみ継続）**

既採択分については平成２０年度で終了することから、年次及び事後評価については、引き続き、原子力委員会で行うことを基本とする。

### **６．業務委託について**

#### （１）新規分

課題選定、評価、契約及び執行管理等については、取り扱う件数も多数となるので、業務を外部委託する。すでに、特別会計の公募型事業である原子力システム研究開発を実施しているJSTを想定しており、既存のPD,P0を活用するなど効率的な執行に努める。

#### （２）既存分

既存分は、すべての事業の終了まで、引き続き、中間評価及び事後評価を内閣府原子力委員会で、予算作成、執行管理等については、文部科学省で行う。

以　　上

# 原子力試験研究費（制度改革案）

本制度は、各府省の所管する試験研究機関等の実施する原子力利用に関する試験研究として、これまで文部科学省に一括計上し、必要に応じて各府省の予算へ移し替えることとしてきた。

- 旧国研の独法のみならず、大学等にも開かれたより競争的な制度へ改革
- 政策ニーズを明確にし、より戦略的なテーマ・プログラムを設定

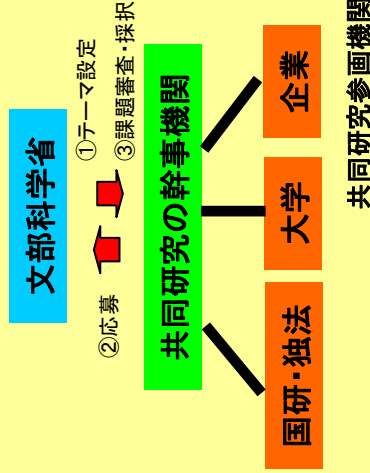
※事務をJSTに委託し、エネルギー対策特別会計の公募事業と一体で運用予定。

→ 原子力基礎・基盤的分野において、競争的資金による公募型研究開発の推進を図る

## 新規事業

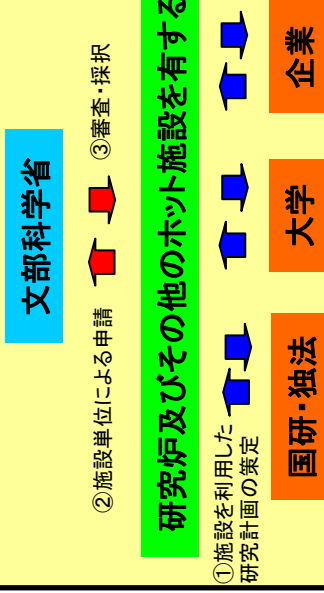
### 1. 戦略的原子力共同研究プログラム

国の政策ニーズに基づき明確化されたテーマ設定に従い、幹事機関を中心とした複数機関連携による横断的且つ戦略的な共同研究活動を推進。



### 2. 研究炉・ホットラボ等活用研究プログラム

・研究炉及びホットラボ等を活用した研究とその運用を支援。  
・当該施設を保有する機関は、施設を利用して外部機関と共同研究等を実施。



### 3. 若手原子力研究プログラム

・将来の原子力研究開発の基盤を支える研究者を育成。  
・革新的、基礎的研究を行う若手研究者を支援。

## 継続事業

- 4. 先端的基盤研究（平成23年度終了予定）
- 5. 総合的研究（クロスオーバー研究）（平成20年度終了予定）